

平成28年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	ため池整備事業				担当部	地域活性化営業部									
	会計区分	一般会計		事業類型	施設整備系		担当課	農政課								
	事業期間	平成12年度以前		～	平成31年度以降		担当係	事業係								
	総合計画 新基本計画	施策等	5 産業・交流		19 農業		2 農業生産基盤の整備を推進します									
			重点事業		実施計画事業	○										
	予算区分	款	6		項	1		目	4		大	4		中	3	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	ため池の受益者及び周辺の住民													
		どの様な状態にするのか	農業に必要な水の安定的な供給はもとより、自然災害対策も含めたため池の適正な維持管理が行えるよう整備を行い、農業経営と農業生産基盤の維持向上を図ります。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	<p>市内に37箇所ある農業用ため池の必要な改修など、適正な維持管理を行う。なお、耐震診断については堤防決壊等により人的被害が発生する可能性のある27箇所について県事業により調査を行う。</p> <p>◆27年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池浚渫工事測量設計業務委託 藤助池(3,240千円) 取付管路等補修工事測量設計業務委託 四ツ池(4,735千円) ため池耐震対策測量設計業務委託 空池(5,292千円) ため池浚渫工事 長洞池(3,067千円) ため池浚渫工事 鳥坂池(12,813千円) ため池周囲歩道整備工事 大洞上・下池(19,804千円) 県営土地改良施設耐震対策事業負担金ほか1件(3,530千円) <p>財源 土地改良施設維持管理適正化事業交付金 9,000千円 環境対策事業費負担金 23,854千円</p> <p>※平成27年度までに耐震診断を23箇所実施、10箇所強度不足で、内4箇所が対策済</p> <p>◆28年度直接経費の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ため池耐震対策測量設計業務委託 大平池(1,500千円) ため池浚渫工事 うで池(15,000千円) ため池耐震対策工事 大平池(5,000千円) ため池耐震対策工事 空池(85,000千円) 取付管路等補修工事 四ツ池(59,137千円) 県営土地改良施設耐震対策事業負担金ほか1件(14,363千円) <p>財源 土地改良施設維持管理適正化事業交付金(うで池、四ツ池) 20,700千円 環境対策事業費負担金(空池) 20,000千円 緊急農地防災事業補助金(大平池) 2,700千円</p>														
受益者負担	無															

		単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	25,096	18,882	52,481	180,000	
		正職員	従事者数	人	0.30	0.30	1.00	1.50
			人件費	千円	1,650	1,650	5,501	8,251
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	26,746	20,532	57,982	188,251		
対前年比	%			76.7	282.3	324.6		
財源	一般財源	千円	26,746	20,532	25,128	144,851		
	国・県支出金	千円	0	0	0	2,700		
	その他財源	千円	0	0	32,854	40,700		

業 績	活動指標名		単位	H25	H26	H27	H28
	ため池の改修箇所数	箇所	目標	2	1	2	4
			実績	2	1	2	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H25	H26	H27	H28
不具合により正常な機能を果せなかったため池数	箇所	目標	0	0	0	0	
		実績	0	0	0		
		目標					
		実績					

事業の自己評価	平成27年度の実施結果	事業の達成状況	長洞池、鳥坂池の浚渫工事、大洞上、下池の歩道整備工事、また平成28年度予定の藤助池の浚渫工事、平成28、29年度予定の四ツ池の取付管等補修工事、平成28年度予定の空池の耐震対策工事のための実施設計については計画通り進めることが出来た。			
		事業実施における課題	浚渫や災害対策などの工事を必要とするため池が多く、相当額が必要なため適切な順位付けを行い対策を進める必要がある。			
		基本施策の展開方向の目的に対する影響(貢献等)	農業用ため池の耐震診断や診断結果に伴う必要な改修をすることによって、ため池の水を営農活動に必要な農業用水として安定的に供給をすることができた。			
	平成28年度の改善内容	28年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	耐震調査が必要な4池と、強度不足と診断された6池のうち、本年度3池(市事業で、空池、大平池、県事業で、西洞池)について対策工事を行う。引続き耐震対策について愛知県と協議を進める。			
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
	判定理由	ため池は農業生産基盤の核となる施設であり、適正な維持管理をして行く必要がある。				
	29年度以降の改善案	強度不足と判定されたため池について、速やかに対策が施せるように愛知県と調整を図る。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。